

<p>○文部科学省令第十五号</p> <p>学校教育法等の一部を改正する法律（令和元年法律第十一号）、学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（令和元年政令第九十七号）及び成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（令和元年法律第三十七号）の一部の施行に伴い、関係法令の規定に基づき、私立学校法施行規則及び文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。</p> <p>令和元年九月十七日</p> <p>文部科学大臣 萩生田光一</p> <p>私立学校法施行規則及び文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部を改正する省令</p> <p>（私立学校法施行規則の一部改正）</p> <p>第一条 私立学校法施行規則（昭和二十五年文部省令第十二号）の一部を次のように改正する。</p> <p>次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条及び次条において「対象規定」という。）は、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。</p>	
<p>改正後</p> <p>（法人が事業活動を支配する法人等）</p> <p>第一条の二 私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号。以下「令」という。）第一条第五号の法人が事業活動を支配する法人として文部科学省令で定めるものは、学校法人の設立者である法人が他の法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該他の法人（第三項第一号において「子法人」という。）とする。</p> <p>2 令第一条第五号の法人の事業活動を支配する者として文部科学省令で定めるものは、一の者が当該法人の財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合における当該一の者とする。</p> <p>3 前二項に規定する「財務及び営業又は事業の方針の決定を支配している場合」とは、次に掲げる場合をいう。</p> <p>一 学校法人の設立者である法人（第一項に規定する場合に限る。）又は前項に規定する当該一の者（その者が財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する一又は二以上の法人を含む。次号において「支</p>	<p>改正前</p> <p>〔条を加える。〕</p>

2 5 7	六 5 八	〔略〕	配法人等」という。)がそれぞれ子法人又は学校法人の設立者である法人(前項に規定する場合に限る。)(次号において「被支配法人」という。)(の意思決定機関(社員総会その他の団体の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関をいう。次号において同じ。)(における議決権の過半数を有する場合
			二 被支配法人の意思決定機関の構成員の総数に対する次に掲げる者の数の割合が百分の五十を超える場合
2 5 7	六 5 八	〔略〕	イ 支配法人等の役員(理事、監事、取締役、会計参与、監査役、執行役その他これらに準ずる者をいう。)(若しくは評議員又は職員
			ロ 支配法人等によつて当該構成員に選任された者
2 5 7	六 5 八	〔略〕	ハ 当該構成員に就任した日前五年以内にイ又はロに掲げる者であつた者
			(寄附行為認可申請手続)
2 5 7	六 5 八	〔略〕	第二条 法第三十条の規定により文部科学大臣の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、当該学校法人の設置する私立大学又は私立高等専門学校(以下「私立大学等」という。)(の開設する年度(以下「開設年度」という。)(の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。
			一 四 〔略〕
2 5 7	六 5 八	〔略〕	五 役員に関する次に掲げる書類
			イ 役員の就任承諾書及び履歴書
2 5 7	六 5 八	〔略〕	ロ 役員のうちに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が一人を超えて含まれていないことを証する書類
			ハ 役員が法第三十八条第八項第一号又は第二号に該当しない者であることを証する書類

2 5 7	六 5 八	〔同上〕	(寄附行為認可申請手続)
			第二条 法第三十条の規定により文部科学大臣の所轄に属する学校法人の設立を目的とする寄附行為の認可を受けようとするときは、認可申請書及び寄附行為に次に掲げる書類を添付して、当該学校法人の設置する私立大学又は私立高等専門学校(以下「私立大学等」という。)(の開設する年度(以下「開設年度」という。)(の前々年度の十月一日から同月三十一日までの間に文部科学大臣に申請するものとする。
2 5 7	六 5 八	〔同上〕	一 四 〔同上〕
			五 役員に関する次に掲げる書類
2 5 7	六 5 八	〔同上〕	イ 役員の就任承諾書及び履歴書
			ロ 役員のうちに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が一人を超えて含まれていないことを証する書類
2 5 7	六 5 八	〔同上〕	ハ 役員が法第三十八条第八項において準用する学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第九条各号に該当しない者であることを証する書類

2 5 7	六 5 八	〔同上〕	(役員の職務の適正な執行ができない者)
			第三条の二 法第三十八条第八項第二号(法第六十四条第五項において準用する場合を含む。)(の文部科学省令で定めるものは、精神の機能の障害により役員の職務を適正に執行するに当たつて必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者とする。
2 5 7	六 5 八	〔同上〕	(責任の一部免除に係る報酬等の額の算定方法)
			第三条の三 法第四十四条の二第四項(法第六十四条第五項において準用する場合を含む。)(において読み替えて準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成十八年法律第四十八号。以下この条及び次条において「準用一般社団・財団法人法」という。)(第百十三条第一項第二号に規定する文部科学省令で定める方法により算定される額は、次に掲げる額の合計額とする。
2 5 7	六 5 八	〔同上〕	一 役員がその在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価(当該役員のうち理事が当該学校法人(法第六十四条第五項において準用する場合にあつては、同条第四項の法人(以下「準学校法人」という。)(以下この条及び次条において同じ。)(の職員を兼ねている場合における当該職員の報酬、賞与その他の職務執行の対価を含む。)(として学校法人から受け、又は受けるべき財産上の利益(次号に定めるものを除く。)(の額の会計年度(次のイからハまでに掲げる場合の区分に応じ、当該イからハまでに定める日を含む会計年度及びその前の各会計年度に限る。)(ごとの合計額(当該会計年度の期間が一年でない場合にあつては、当該合計額を一年当たりの額に換算した額)のうち最も高い額
			イ 準用一般社団・財団法人法第百十三条第一項の評議員会の決議を行つた場合 当該評議員会の決議の日

〔条を加える。〕

〔条を加える。〕



備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	<p>六 合併前の学校法人又は準学校法人について、次に掲げる書類</p> <p>イゝハ 「略」</p> <p>七ゝ九 「略」</p> <p>2・3 「略」</p> <p>(公表)</p> <p>第七条 法第六十三条の二の公表は、インターネットの利用により行うものとする。</p> <p>2 法第六十三条の二第一項第三号に規定する文部科学省令で定める書類は、法第四十七条第一項に規定する財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿（個人の住所に係る記載の部分を除く。）とする。</p> <p>(登記の届出等)</p> <p>第十三条 令第二条第二項の規定により都道府県知事に届け出なければならない事項は、理事又は監事が就任したときに係るものである場合にはその氏名及び住所並びにその年月日、理事又は監事が退任したとき並びに理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときに係るものである場合にはその氏名及びその年月日とする。</p>	
	<p>六 合併前の学校法人又は法第六十四条第四項の法人（以下「準学校法人」という。）について、次に掲げる書類</p> <p>イゝハ 「同上」</p> <p>七ゝ九 「同上」</p> <p>2・3 「同上」</p> <p>「条を加える。」</p> <p>(登記の届出等)</p> <p>第十三条 私立学校法施行令（昭和二十五年政令第三十一号。以下「令」という。）第一条第二項の規定により都道府県知事に届け出なければならない事項は、理事又は監事が就任したときに係るものである場合にはその氏名及び住所並びにその年月日、理事又は監事が退任したとき並びに理事（理事長を除く。以下この項において同じ。）が理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行うこととなつたとき及び理事長の職務を代理する理事が当該職務の代理をやめたときに係るものである場合にはその氏名及びその年月日とする。</p>	
	<p>2・3 「略」</p> <p>4 令第二条第一項若しくは第二項又は前二項の届出が、理事又は監事の就任に係るものである場合には、届出書に第三条第一項第五号に掲げる書類及び第五条第一項第一号に掲げる書類を、理事長その他の代表権を有する理事の異動に係るものである場合には、届出書に同号に掲げる書類を添付するものとする。</p> <p>(学校法人及び準学校法人台帳)</p> <p>第十四条 令第五条第一項に規定する台帳の様式は、別表のとおりとする。</p>	
	<p>2・3 「同上」</p> <p>4 令第一条第一項若しくは第二項又は前二項の届出が、理事又は監事の就任に係るものである場合には、届出書に第二条第一項第五号に掲げる書類及び第四条第一項第一号に掲げる書類を、理事長その他の代表権を有する理事の異動に係るものである場合には、届出書に同号に掲げる書類を添付するものとする。</p> <p>(学校法人及び準学校法人台帳)</p> <p>第十四条 令第四条第一項に規定する台帳の様式は、別表のとおりとする。</p>	

<p>(文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令の一部改正)</p> <p>第二条 文部科学省の所管する法令の規定により民間事業者等が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令（平成十七年文部科学省令第三十一号）の一部を次のように改正する。次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>													
改正後	改正前												
<table><tr><td colspan="2">別表第一（第三条、第四条関係）</td></tr><tr><td>法令名</td><td>条項</td></tr><tr><td>私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十四号）</td><td>第三十三條の二、第三十三條の三及び第四十七條第二項</td></tr></table>	別表第一（第三条、第四条関係）		法令名	条項	私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十四号）	第三十三條の二、第三十三條の三及び第四十七條第二項	<table><tr><td colspan="2">別表第一（第三条、第四条関係）</td></tr><tr><td>法令名</td><td>条項</td></tr><tr><td>私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十四号）</td><td>第三十三條の二及び第四十七條第二項</td></tr></table>	別表第一（第三条、第四条関係）		法令名	条項	私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十四号）	第三十三條の二及び第四十七條第二項
別表第一（第三条、第四条関係）													
法令名	条項												
私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十四号）	第三十三條の二、第三十三條の三及び第四十七條第二項												
別表第一（第三条、第四条関係）													
法令名	条項												
私立学校法（昭和二十四年法律第二百七十四号）	第三十三條の二及び第四十七條第二項												
<table><tr><td colspan="2">別表第二（第五条、第七条関係）</td></tr><tr><td>法令名</td><td>条項</td></tr><tr><td>私立学校法</td><td>第三十三條の二、第三十三條の三、第三十七條第三項第四号、第四十五條の二第一項及び第二項、第四十七條第一項並びに第四十八條第一項</td></tr></table>	別表第二（第五条、第七条関係）		法令名	条項	私立学校法	第三十三條の二、第三十三條の三、第三十七條第三項第四号、第四十五條の二第一項及び第二項、第四十七條第一項並びに第四十八條第一項	<table><tr><td colspan="2">別表第二（第五条、第七条関係）</td></tr><tr><td>法令名</td><td>条項</td></tr><tr><td>私立学校法</td><td>第三十三條の二、第三十七條第三項第三号及び第四十七條第一項</td></tr></table>	別表第二（第五条、第七条関係）		法令名	条項	私立学校法	第三十三條の二、第三十七條第三項第三号及び第四十七條第一項
別表第二（第五条、第七条関係）													
法令名	条項												
私立学校法	第三十三條の二、第三十三條の三、第三十七條第三項第四号、第四十五條の二第一項及び第二項、第四十七條第一項並びに第四十八條第一項												
別表第二（第五条、第七条関係）													
法令名	条項												
私立学校法	第三十三條の二、第三十七條第三項第三号及び第四十七條第一項												
<table><tr><td colspan="2">別表第三（第八条、第九条関係）</td></tr><tr><td>法令名</td><td>条項</td></tr><tr><td>私立学校法</td><td>第三十三條の二及び第四十七條第二項</td></tr></table>	別表第三（第八条、第九条関係）		法令名	条項	私立学校法	第三十三條の二及び第四十七條第二項	<table><tr><td colspan="2">別表第三（第八条、第九条関係）</td></tr><tr><td>法令名</td><td>条項</td></tr><tr><td>私立学校法</td><td>第四十七條第二項</td></tr></table>	別表第三（第八条、第九条関係）		法令名	条項	私立学校法	第四十七條第二項
別表第三（第八条、第九条関係）													
法令名	条項												
私立学校法	第三十三條の二及び第四十七條第二項												
別表第三（第八条、第九条関係）													
法令名	条項												
私立学校法	第四十七條第二項												
備考 表中の「」の記載は注記である。													
附 則													
<p>この省令は、令和二年四月一日から施行する。ただし、第一条中私立学校法施行規則第二条第五号ハ及び第三条の二の改正規定は、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（令和元年十二月十四日）から施行する。</p>													